

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2026年6月18日(木)

NO. 1689号

本号3頁

## 米国とイランの戦闘終結の覚書調印へ 確実に実行され、国連憲章と国際法に基づく問題の解決を!

米国とイランは19日、スイスのジュネーブで、米国のバンズ副大統領、イランのガリバム国会議長が出席し、戦闘終結の覚書に調印する見通しです。

戦闘は2月28日、米国はイランとの核問題をめぐる外交交渉を一方向的に切り上げ、米国とイスラエルによるイランへの先制攻撃で始まりました。当初は「無条件降伏」を迫ったトランプ大統領でしたが、ホルムズ海峡の実質的封鎖などを通じて反撃したイランに対し有効な対策を打てず、米国内のガソリン価格の高騰により、トランプ氏の支持率は第二次政権発足後最低水準に落ち込み、そして、世界経済を混乱させました。米国とイランは4月初旬一時停戦しましたが、その後も軍事衝突が相次ぎました。

結局、米国内の混乱と、世界各地での「イランへの無法な攻撃はやめろ」との運動が大きく高まり、トランプ氏は歩み寄りを余儀なくされた形です。

この米国とイスラエルの攻撃で、イラン国営の殉教者・退役軍人財団は4月18日段階で、イラン国内の死者数は3468人。また、シャジャレ・タイエベ女子小学校の7歳から12歳までの少なくとも171人の女子生徒が殺害されるなど、254人の子どもが犠牲となりました。

トランプ氏は“オオカミ少年”よろしく「イランとの合意に近い」と言明したのは約40回にも及びます。ついに合意にたどり着きました。予想通り、どちらも勝ったのは自分だと主張しています。トランプ大統領は、「この偉大な合意は、地域全体に平和と安全をもたらすことになる」と大胆に宣言。イランのガリババディ外務次官は、自国の軍事的成果とたたえました。

一方、戦闘のもう一つの当事者であるイスラエルのネタニアフ首相はたたかう姿勢をくずしていません。中東情勢を再び混乱させる恐れも出ています。

また、合意署名を経て始まる60日間の協議は、最終合意に向けた核協議は対立点が山積しており、難航が予想されています。最大の焦点は、核兵器に使われかねないウラン濃縮などで主張のへだたりが大きいイランの核問題です。ホルムズ海峡を巡っても、戦闘開始前のような自由通航を米国が主張するのに対して、イランは海峡の管理権を主張しています。合意は喫緊の課題であるホルムズ海峡の航行の正常化をめざす交渉の入り口に過ぎません。

国際法違反の対イラン先制攻撃がなければ、多数の犠牲者は生まれず、エネルギーの欠乏などの世界経済は大混乱に陥りませんでした。トランプ氏は当初「無条件降伏以外の選択肢はない」と主張していたにもかかわらず、実際にはホルムズ海峡を開けるのに必死になり、核問題の協議をイラン側の主張にそって先送りにしました。米国のこの戦闘で得た成果は乏しいものです。トランプの政治的敗北と言える状況です。何のためのたたかだったのか、戦略のないトランプ氏の判断が改めて問われます。



我が国は憲法9条を持つ国として戦争を止めなければなりません。ところが、高市首相は3月19日の日米首脳会談で、米国の侵略を批判しないばかりか、トランプ大統領の応援を表明する始末でした。

憲法会議は戦闘終結の合意を歓迎し、署名された覚書が確実に履行され、国連憲章と国際法に基づく問題の最終解決が実現できるよう、諸団体の皆さんと共に力を合わせて奮闘することを決意です。

## 「国旗損壊罪」今国会成立の公算 自維国参が提出

与党と国民民主、参政両党は16日、「国旗損壊罪」を創設する法案を衆院に共同提出しました。与党が少数の参院でも過半数の賛成を得るめどが立ち、今国会で成立する公算が大きくなりました。憲法が保障する思想・良心の自由や表現の自由が侵害される懸念は根強く、法案審議の焦点となります。全力で廃案めざして奮闘しましょう。

法案は日本の国旗を「人に著しく不快または嫌悪の情を催させる方法」で公然と損壊した場合、2年以下の拘禁刑または20万円以下の罰金を科す内容。意図や目的は考慮せず、該当するかどうか客観的に判断します。

当初は損壊の様子をSNSなどへ事後に投稿する行為も処罰対象としていましたが、自民党と国民民主の修正協議でこの規定を削除しました。ライブ配信は引き続き禁止されます。国民民主の玉木雄一郎代表は16日の記者会見で「表現の自由の観点で（対象行為を）限定的にする。しっかり歯止めをかける」と語りました。

集会でバツ印が付いた日の丸をかざす行為など、既に損壊された国旗の陳列も処罰対象に加えるかどうかについては、付則に施行3年後の見直し規定を置いて検討事項としました。参政の要求を受けた措置。同党の神谷宗幣代表は提出後、記者団に「少し（考え方が）違うところがあるが、国旗損壊罪を多くの政党で出すことに意義がある」と強調しました。

## **「民主主義の破壊だ」 議員定数削減法案に野党が猛反発**

自民党は16日、政調審議会を党本部で開き、維新の会との連立政権合意に基づく衆院議員定数削減法案を了承しました。総務会でも了承され、自民党内手続きが終わりました。維新と調整した上で法案を共同提出し、今国会中の成立を目指しています。ただ、削減の影響が大きい野党は反発しており、成立の見通しは立っていません。自民の萩生田光一幹事長代行は記者会見で、「野党の声を真摯（しんし）に聞き、理解を得られるよう努力を重ねたい」と述べました。

### **比例議席の割合高い野党**

法案は、衆院議長の下での与野党協議会で選挙制度改革と定数削減を検討し、法施行から1年以内に結論が出ない場合は比例代表を45議席減らす内容。削減の理由として近年の人口減少を挙げています。

自民が了承した衆院議員定数削減法案に対し、野党は反発を強めています。法案は比例代表を45議席減らす内容を含んでおり、比例議席の割合が高い野党に不利な制度となりかねないからです。今国会では足並みのそろわない場面が目立つ野党ですが、同法案の対応では全ての主要野党が反対で一致しており、成立を阻みたい考えです。

中道、立憲、公明の3党は16日、定数削減法案よりも交流サイト（SNS）対策に関する改正法案を優先して議論すべきだと確認しました。中道の階猛幹事長は記者団に「比例代表のみの45減は民意の多様な反映の機能が失われる。代議制民主主義のあり方として非常に問題だ」と語りました。

### **政府与党に協力的な国民民主党や参政党も反対色を鮮明に**

国民民主の玉木代表は16日の記者会見で、与野党協議で抜本的な選挙制度改革の結論を出せば比例45議席を自動削減する法案は「必要なくなる」と指摘。与党の維新の会が会期を延長してでも成立させるよう自民に求めたことについて「会期中で収めるのが政府与党の責任だ。今の時点で会期延長と言っているのは理解できない」と語りました。参政の神谷宗幣代表も「数の力で自分たちの意見が通りやすくなる選挙制度にするのは民主主義の破壊だ」と批判しました。

### **議席減少率は自民3%**

同法案が成立すれば、野党に不利に働く可能性が高くなります。先月発表された国勢調査（速報値）や2月の衆院選で各党が得た比例票をもとにした試算では、比例代表を45議席減らした場合の議席減少率は自民が3%と最も低い。維新も14%にとどまった。一方、中道の議席減少率は22%、国民民主は29%、参政は40%と、比例議席の割合が高い野党は大きな影響を受ける結果となりました。野党側には「与党による我田引水」との不満が強くなります。

衆院では圧倒的多数を占める与党ですが、参院では過半数割れを起こしており、成立は見通せません。16日の衆院選挙制度改革協議会の幹事会後には中道など5野党の議員が報道陣の前で反対姿勢をアピールしました。

## **皇室典範改正案 議院運営委員会か、特別委員会で議論?**

自民党の磯崎仁彦参院国会対策委員長は11日、皇族数確保策を盛り込んだ皇室典範改正案が6月下旬にも国会に提出される見通しだと明かしました。立憲民主党の斎藤嘉隆国対委員長と国会内で会談後、記者団に明かしました。

国会提言となる「立法府の総意」を受け、政府は法制化の作業を始めました。磯崎氏は改正案について「衆参両議長が取りまとめた経緯を踏まえれば議院運営委員会で議論することが望ましい」と述べました。

斎藤氏は特別委員会を開くべきだと主張。皇室典範の改正案を含む政府が提出する閣法について「議運で扱った事例は参院では過去に一例もない」と反論しました。両委員長間で協議を続け、法案の国会提出までの決定を目指すとしています。

木原稔官房長官は11日の記者会見で改正作業を急ぐ考えを示しました。「直ちに法案作成に取り組む」と述べました。「骨子をつくり、速やかに衆参正副議長に説明する」と話しました。

国会提言には「旧11宮家の男系男子を養子に迎える案」が盛り込まれました。門地による差別を禁じた憲法14条に抵触する恐れがあるとの指摘に関し「さまざまな議論が包摂された提言で、しっかり受け止めて取り組む」と語りました。

## **食料品消費税、自民で割れる意見…政府検討「1%」主張なく**

自民党は15日、税制調査会の会合を党本部で開き、超党派の社会保障国民会議で制度設計を検討している飲食料品の消費税減税について議論しました。2月の衆院選公約で掲げた税率0%の実現を求める声が上がった一方、減税自体に否定的な主張もあり、意見が割れました。政府が検討している1%への引き下げを主張する議員はいませんでした。

会合では政府側が、レジシステム改修に0%なら約1年、1%なら約半年かかるとの見通しを示しました。出席議員からは0%への引き下げを念頭に「公約は重い」との意見が多く出ました。低所得者支援が公約の趣旨だとして「(消費税減税に)課題が多いのであれば他のやり方をすべきだ」と訴える議員もいました。

0%を軸に議論が進みました。明示的に1%でいいという議員はいませんでした。

政府は飲食料品の消費税減税を給付付き税額控除導入までのつなぎの措置と位置付けます。早期実施を重視し、来年4月から2年間限定で1%に引き下げる方向で検討しています。

国民会議の実務者会議議長を務める自民の小野寺五典税調会長は12日、高市早苗首相と官邸で面会した。小野寺氏は15日の会合後、記者団に「首相とはさまざまな意見交換をしている」と述べました。

## **平和で誇りある沖縄を 知事選 デニー氏事務所開き**

8月27日告示(9月13日投票)の沖縄県知事選への立候補を表明している玉城デニー氏(66)=現=の必勝に向け、「キックオフ会」と銘打った事務所開きが14日、那覇市内で開かれました。デニー知事は「誰一人とり残さないとの思いは変えるつもりはない。平和で誇りある豊かな沖縄をめざそう」と述べ、会場いっぱい集まった支援者の熱気があふれました。

デニー知事は、自民党が多くの選挙で政府とのパイプを強調し、予算を引き出せる候補でなければならないと訴えることについて、政府言いなりの見返りの予算では多くが本土企業に還流し、沖縄に残らないと指摘。「そんなパイプでいいのか」と述べ、自主財源を増やししながら9千億円台の過去最高の予算をつくり出したと語りました。

家庭の経済的困難で勉強時間を削りアルバイトしている女子高校生との対話から、困窮世帯の通学バス無料化など対策を充実させてきたと紹介しました。

発足した選挙母体「県民と歩む会」の共同代表に野国昌春・前北谷町長、宮城公子・沖縄大学名誉教授が就任し、野国氏は「平和が非常に危うい状況。平和で豊かな沖縄を知事3選で必ず」と強調。宮城氏は「政府に迎合しての経済発展なんてあり得ない」と述べ、自民党が推す候補に負られないと訴えました。市民、子育て女性、若者ら代表も訴え、赤嶺政賢日本共産党前衆院議員ら多くの人が結集しました。